

# CHIBAちば

平成 20 年 度

当 初 予 算 案 の 特 徴



千 葉 県

# 目 次

<b>多様なちからを確かな総合力へと高める予算</b> .....	1
<b>1．県民の視点で総合行政を進める予算</b> .....	2
<u>健康づくり・医療・福祉の連動</u> .....	2
<u>生活者の立場からの安全・安心な暮らしの確立</u> .....	3
・暮らしの安全・安心の確保 .....	3
・食の安全・安心の確保 .....	4
<u>一人ひとりの個性を活かす子育て・教育の支援</u> .....	4
<b>2．次代の豊かさを確実なものとする予算</b> .....	5
<u>環境自治の実現</u> .....	5
<u>「農業王国ちば」の確立</u> .....	6
<u>元気な企業づくりによる経済の活性化</u> .....	7
<b>3．国際的な視野で多様な主体が築く地域づくりのための予算</b> ...	8
<u>成田国際空港都市づくり</u> .....	8
<u>個性と特色を活かした地域の活性化</u> .....	8
<u>さらなる連携の強化による魅力ある観光地づくり</u> .....	9
<u>多様な主体による新たな連携の促進</u> .....	10
<b>平成20年度一般会計予算規模</b> .....	10
<b>年間収支見通しについて</b> .....	11
<b>【参考】当初予算案の主要施策</b> .....	13

## 平成20年度当初予算案の特徴

### ．多様なちからを確かな総合力へと高める予算

豊かな自然や文化、産業、そして県民や地域による創造力など多様な活力こそが、あすのちばを拓く原動力です。平成20年度当初予算案の特徴は、このような「多様なちからを確かな総合力へと高める予算」として編成したことです。

広大な県土とそこに広がる水とみどり豊かな自然、数万年の昔から培われた歴史や文化、地域特性を活かした産業集積や社会資本、そして何よりも、600万県民や地域が、自分たちの地域や社会を主体的に変革・創造していこうと協働する活力。こうした「ちから」が様々な形で顕在化し、躍動する姿こそが、私たちの千葉県が、全国に、そして世界に誇りうる最大の強みです。

そして、これらが互いに共鳴し合うことによって生み出される新しい形での総合力こそが、21世紀の千葉県の持続的な発展と県民一人ひとりの幸せを実現するための鍵であると考えます。

平成20年度の当初予算案は、このような考え方に基づいて、「多様なちからを確かな総合力へと高める予算」として編成したものであり、以下の3つの視点を重視しています。

- 1．県民の視点で総合行政を進める予算
- 2．次代の豊かさを確実なものとする予算
- 3．国際的な視野で多様な主体が築く地域づくりのための予算

## 1. 県民の視点で総合行政を進める予算

縦割り行政の弊害を排し、分野横断的で総合的な行政を進めることは、分権型社会づくりのための基本です。

20年度当初予算においても、こうした取組をさらに進め、健康や安全安心、教育などの施策において、県民の視点で行政を総合的に捉え直すことを徹底してまいります。

### 健康づくり・医療・福祉の連動

本年4月に国の医療制度改革が本格的に実施されます。千葉県では、この動きをひとつの制度改革と捉えるのではなく、県内の保健医療福祉を連動させ、県民や地域のニーズを実現する絶好の機会と捉え、本県独自の改革に取り組みます。それは、県民一人ひとりの視点から、長い間別々の分野として扱われてきた保健、医療、福祉の分野を連動させ、全国に先駆けて一体的に取り組んでいくことです。そこで、「健康県ちば宣言プロジェクト」として、医療や福祉関係者、さらには経済界を巻き込んだ県民主体の運動を展開するとともに、医療機関の役割分担と連携、健康づくり・福祉を連動させる「循環型地域医療連携システム」の構築を図ってまいります。

このため、日本一の健康県の実現を目指す「健康県ちば宣言」の推進に8百万円、「循環型地域医療連携システム」の円滑な運用を進めるための「地域医療連携パス」の構築に2千9百万円、患者の最も身近な存在として様々な役割を担う「かかりつけ診療所」の機能強化に4百万円を措置したほか、健康づくりの基本となる「食」について、農業県「ちば」の特徴を最大限に活かした本県独自の食育政策を進めます。

また、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組を進めるために7千8百万円、グループホームやケアホーム等の入居者や設置者等への助言・支援等を実施する支援ワーカーの設置費用として6千7百万円を計上しました。

さらに、重症救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に大きな役割を果たしているドクターヘリを新たに県南部地域に配備するとともに、引き続き県内自治体病院等における医師の確保に努めます。このほか、乳幼児医療対策については、制度の見直しを行い、通院対象を4歳未満から小学校就学前まで拡大いたします。

## 生活者の立場からの安全・安心な暮らしの確立

私たちの日常生活は、地震などの自然災害、空き巣やひったくりといった身近な犯罪、子どもたちや高齢者が巻き込まれる犯罪や交通事故などにより、日々脅かされています。さらに、先日の中国製の冷凍ギョーザの中毒事件など、最近では食に対する信頼も大きく揺らいでいます。災害や犯罪、交通事故などから県民の生命、財産を守るとともに、安全なものを安心して食べることができるという県民の基本的な願いに応えていくことは、行政に課せられた重要な責務だと考えます。

### ・暮らしの安全・安心の確保

自然災害対策としては、地震被害想定調査結果の提供や地震危険度マップの作成、公表を行う『地震被害減災対策事業』に7千1百万円、地域住民の共助の意識や防災意識の向上を図るための事業や防災用資機材の整備を支援する『自主防災組織緊急設置促進事業』に5百万円、住宅の耐震改修や耐震診断等を支援する『住まいの耐震化サポート事業』に4千万円などを措置したほか、県立学校の校舎・屋内運動場等の耐震化を推進します（27億9千万円）。

また、防犯・交通安全対策としては、地域住民の自主防犯活動団体の取組を支援する事業に7百万円、家庭や地域の団体等が一体となって学校の安全に取り組む事業に2千2百万円、私立幼稚園を対象とした安全対策事業に2千万円、信号機の設置や歩道等の整備などを行う『交通安全施設整備事業』に90億33百万円などを

措置しています。

このほか、認知症や高齢者虐待、孤独死等に対する住民の理解を深め、地域で助け合い、支え合いのできるサポート体制の支援に2千7百万円、多重債務者が家庭崩壊や自殺に追い込まれることのないよう、24時間いつでも相談できる体制の整備に1千9百万円を計上しています。

### ・食の安全・安心の確保

県内に流通する食品の衛生監視体制を強化するため、衛生研究所の検査担当職員を増員するとともに、高性能の分析機器を導入し、食品の食中毒菌や残留農薬について、より精度の高い検査を行います（『食品衛生監視指導体制の強化』6千9百万円）。

また、県産農産物の残留農薬等の分析を行う『食の安全確保対策事業』として2千8百万円、BSE対策として引き続き全頭検査を行うため6千3百万円を措置しています。

### 一人ひとりの個性を活かす子育て・教育の支援

子どもたちや保護者、教員、地域の人々10万人が参加して策定した「千葉県教育の戦略的なビジョン」では、家庭・学校・地域が協働し、各々が子どもを育てる役割を担う「教育を核とした新しい地域コミュニティづくり」を目指すこととしています。

この実現に向けて、県立学校における地域に開かれた学校づくりの推進を図るために7百万円、小中学校における学校・家庭・地域の連携を強化し、地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備するために1億5千2百万円を措置したほか、私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減のための『私立学校経常費補助（一般補助）』に311億9千万円を措置しています。

また、地域において安心して子育てができる環境を整備する『地域子育て支援拠点事業』に6億3千2百万円、放課後に子どもたちが安全で安心できる居場所づくりのための『放課後児童健全育成事業』に8億9千3百万円、『放課後子ども教室推進事業』に5千7百万円などを計上しています。

さらに、小中学校において障害のある児童生徒の介助や学習支援を円滑に進めるため、地域の拠点となる特別支援学校に専門職員を配置する『特別支援巡回サポート事業』に3千2百万円、児童生徒の増加に伴う過密化等に対応するため、高等学校の余裕教室等を活用した特別支援学校の分校・分教室の整備に8千5百万円を措置しています。

## 2. 次代の豊かさを確実なものとする予算

持続可能で活力ある社会をつくり、次代の人たちに豊かさを確実に引き継いでいくことは、現代の私たちの使命です。20年度当初予算においては、将来のための仕組みづくりといった視点も重視しつつ、特に環境や経済分野の政策において、県内のちからを結集した総合的な取組を強化します。

### 環境自治の実現

豊かで安心して暮らしていける環境を将来に伝えていけるかどうかは、私たち一人ひとりの行動いかにかかっています。とりわけ地球温暖化とそれに伴う生物多様性の危機は、人類の存続にも関わる重大な問題であり、待ったなしで取り組んでいかなければなりません。

このため、県のあらゆる施策に環境の視点を取り入れていくとともに、すべての県民が環境について考え、理解を深め、環境に配慮し、積極的に行動する「環境自治」を実現していくことが必要です。「生物多様性ちば県戦略」の策定過程では、多くの県民が県内各地で地域に根付いた環境問題を議論してきました。今後は、こうした「環境自治」のうねりをさらに広げてまいります。

そこで、特に地球温暖化防止と生物多様性保全を一体のものとして捉えた施策として、その重要性和一人ひとりの取組を訴えるリレーキャンペーン等を行う『地球温暖化防止と生物多様性保全推進きゃらばん隊』に2千5百万円、県民やNPOなど様々な主体による生物多様性保全のための取組を支援するモデル事業に2千万円、学校のビオトープや中央博物館の生態園を活用して、子どもたちや先生など学校に関わる多くの人々が、生物多様性について学習する取組を支援するため1千1百万円を措置しています。

### 「農業王国ちば」の確立

本県の農業産出額は、担い手の高齢化などにより年々減少し、平成17年には、平成6年以来堅持してきた第2位の座を明け渡し、第4位に後退しました。平成18年には第3位になったものの、産出額は減少を続けており、早急に本県農業の基礎体力の強化を図ることが求められています。

そこで、農業産出額全国第2位奪還に向け、中長期的な戦略である「農業・農村づくり計画（仮称）」を策定することとし、さらに、できる限り早く産出額の向上を図るため、園芸、農産、畜産、販売の「部門別緊急戦略」を策定し、今後3年間集中的、戦略的な対策を実施することといたしました。

この戦略に基づき、『「園芸王国ちば」強化支援事業』に1億円増の2億5千万円、『新産地づくり支援対策事業』に3千万円などを措置したほか、「ちばエコ農産物」生産販売の推進、有機農業の支援、県産和牛や県産豚肉のブランド化などの施策を推進します。

また、県産農林水産物の競争力向上を目指し、関係機関や団体と連携し、年間を通じたプロモーション活動「千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーン」を展開し、本県のメリットを最大限に生かした統一的・効果的な販売促進活動を行います（9千4百万円）。



このほか、農業者だけでなく、地域住民、自治会等を含めた地域ぐるみで行う農業施設の保全活動や農村の自然・景観などを守る共同活動を促進する『農地・水・環境保全向上対策事業』に2億6百万円、イノシシ、サル、シカ等の有害獣による農作物の被害を防止する事業に5千6百万円を措置しています。

## 元気な企業づくりによる経済の活性化

中小企業関係者とともに策定することで、中小企業が抱える課題を把握し、行政へのニーズを的確に反映することを目指した中小企業元気戦略は、平成19年度から実行の段階に入りました。2年目となる20年度は、中小企業の活性化と地域の活性化の好循環の実現、中小企業から中堅企業への育成に重点を置いた施策を展開してまいります。

そこで、県、(独)中小企業基盤整備機構、地域金融機関が協調して、80億円の基金を造成し、その運用益により、県内の中小企業の新技術の開拓や販路開拓への助成、専門家チームの派遣、創業支援など、中小企業が元気になるための環境づくりを行います。

また、成長企業への投資を行う投資ファンドの設立に1億円、県の制度融資を活用した女性や中高年者の創業企業、経営革新企業に対する利子補給事業に3千1百万円、加工、生産、流通、販売の各段階を担う中小企業者が連携し、地域資源のブランド化を図る取組を支援する事業に8百万円、サービス産業における中小企業の生産性向上のための先進的な取組を支援する事業に4百万円を計上しています。

このほか、地域産業を支える優秀な技術者を育成・確保するため、工業高校と地域企業等が連携し、生徒の技術力向上とものづくり人材の育成を促進する事業に1千5百万円を措置しています。

### 3 . 国際的な視野で多様な主体が築く地域づくりのための予算

グローバル化の潮流を地域自らの活力へと取り込んでいく能動的な対応が求められる中で、「日本の中の千葉」のみならず、「世界の中の千葉」という視点からの取組がますます重要になります。本県が世界に誇り得る多様なちからを結集して、その特色を最大限に活かした地域づくりを進めてまいります。

#### 成田国際空港都市づくり

平成 22 年春に平行滑走路の北伸が完了する成田空港は、都心とを結ぶ成田新高速鉄道や北千葉道路、さらには羽田空港との有機的な連携を支える圏央道などの整備の進捗と相まって、本県に大きな飛躍の可能性をもたらします。

現在、わが国の国際空港機能における国際競争力の低下の懸念から、羽田空港の国際化がことさらに叫ばれる中、内陸空港の可能性を最大限に発揮し、利便性と魅力あふれる国際空港都市づくりに、地域が一丸となって取り組むことが喫緊の課題となっています。

そこで、成田新高速鉄道の建設費補助として 61 億 7 百万円、また、北千葉道路の整備に 40 億円を措置し、空港機能の発揮のためのアクセス整備を促進します。さらに、1 月に地元地域が主体となって設立した国際空港都市づくり推進協議会による取組を全面的に支援するとともに、成田空港周辺での外客誘致フェアの展開や、房総のむらの魅力向上などに取り組めます。

#### 個性と特色を活かした地域の活性化

県内には、少子高齢化が進み地域活力の低下が深刻な課題となっている地域や、今後、急激な高齢化が予測される都市部など、様々な課題を抱える地域があります。このため、自然や健康志向の高まりに対応する滞在空間の形成やコンパクトな集約型の市街地の形成など、

それぞれの地域の魅力や資源を活かして、活力ある持続可能な地域づくりを進めることが重要な課題となっています。

そこで、人口減少地域で埋もれている自然・文化などの地域資源を見出し、その資源を地域づくりに活かすための戦略プランづくりや、広域的な視点に立った質の高い滞在空間の形成を促進する『協働型地域づくり総合推進事業』に3千7百万円を計上しているほか、住民の生活に不可欠な都市機能やサービスが集約化された「コンパクトな集約型の市街地形成」を目指して、市町村が地域住民とともに進める様々な取組を、県庁内の横断的な体制の下で支援します。また、柏・流山地域において、国際的な学術研究都市の実現を目指し、大学と地域の連携によるまちづくりを進めるため1千7百万円を措置しています。

#### さらなる連携の強化による魅力ある観光地づくり

「ちばデスティネーションキャンペーン」の成功を経て、本県は観光立県に向けて大きな一歩を踏み出しました。この“オール千葉県”での観光機運の盛り上がりを継続、発展させるため、現在、観光キャンペーン「早春ちばめぐり」を展開しているところですが、今年の秋にも全県を挙げての大型キャンペーンを実施します（『観光立県全国キャンペーン事業』6千万円）。

また、参加体験型観光など、新たな時代に沿った観光のあり方を発掘するとともに、成田国際空港を擁する優位性を活かし、積極的な外国人観光客の誘致を図ります。このほか、国の地域自立・活性化交付金事業を活用し、南房総地域における観光道路のネットワークの向上、充実を図るため5億3千3百万円を措置しています。

## 多様な主体による新たな連携の促進

「新たな公」とも称されるように、県民や地域、企業、団体をはじめとする様々な主体が、相互の信頼関係に根ざして連携しつつ、地域の課題を解決し、さらには、新たな価値を創造していく姿こそが、真の分権型社会を形づくる基礎であると言えます。

そこで、多様な主体による新たな連携の構築を促進するため、平成21年度からの次期NPO活動推進計画の策定を行う（6百万円）とともに、「新たな公」による地域課題解決のためのモデル事業として、『地域活性化プラットフォーム事業』を実施します（2千5百万円）。

また、昨年6月に策定した「エネルギーフロントランナーちば推進戦略」に基づき、企業と地域との共生の視点も含め、持続可能な県土づくりのための仕組みづくりを支援するため、『千葉の里山・森づくりプロジェクト推進事業』に2千万円を措置しています。

## 平成20年度一般会計予算規模

平成20年度一般会計当初予算の規模は、1兆4,406億60百万円で、前年度比0.3%の減となっています。

しかしながら、土地区画整理事業が特別会計へ移行したことに伴う特別分を除くと、前年度比0.4%の増で、地方財政計画（0.3%）とほぼ同程度の伸びになります。

歳出のうち、増の主なものは、社会保障費（前年度比6.4%増）で、減の主なものは、普通建設事業費（前年度比8.1%減）です。

普通建設事業費について、土地区画整理事業が特別会計へ移行したことに伴う特別分を除くと、1.9%の減にとどまります。

( 予算規模 )

1兆4,406億60百万円(前年度比: 46億39百万円、0.3%減)

↑ (特別会計土地区画整理事業への移行分を除くと、前年度比0.4%増)

(主な歳出)

人件費 5,935億58百万円(前年度比: 36億14百万円、0.6%減)

うち退職手当 479億59百万円(前年度比: 38億29百万円、8.7%増)

社会保障費 1,577億25百万円(前年度比: 95億7百万円、6.4%増)

普通建設事業費 1,325億82百万円(前年度比: 117億58百万円、8.1%減)

↑ (特別会計土地区画整理事業への移行分を除くと、前年度比1.9%減)

うち補助 833億42百万円(前年度比: 26億98百万円、3.1%減)

うち単独 492億40百万円(前年度比: 90億60百万円、15.5%減)

## 年間収支見通しについて

一般財源のほとんどを占める県税(特別交付金等を含む。)地方交付税及び臨時財政対策債の合計額は、前年度当初とほぼ同程度の規模となりましたが、社会保障費や退職手当などの義務的経費が引き続き増加していることから、依然として厳しい財政状況が続きます。

このため、退職手当債等の特例的な地方債や企業庁からの借入れなど可能な限りの財源対策を行っても、なお145億円の財源不足が生じています。

この財源不足については、更なる経費の節減や県税収入の確保などにより、年度内に何としても解消するよう努めてまいります。

県税は前年度当初とほぼ同程度の規模の見込みですが、これに恒久的な減税分の補てん措置である特別交付金などを加えた実質的な県税収入でみると、61億円程度の増額が見込まれます。

しかしながら、地方交付税と臨時財政対策債については、国全体で4,100億円程度増加したものの、教育職員や警察官の人件費等の需要が低く抑えられていることから、69億円程度の減額となる見込みであり、結果的に主要な一般財源では8億円の減収となってしまいます。

一方、社会保障費や退職手当などの義務的経費は、20年度も引き続き増加し、大きな歳出圧力となっていることから、依然として厳しい財政状況が続きます。

このため、20年度予算においては、さらに徹底した事務事業の見直しを行うとともに、退職手当債などの特例的な地方債や企業庁からの借入など可能な限りの財源対策を行いました。なお145億円の財源不足が生じています。

この財源不足については、執行段階での更なる経費の節減や滞納額の縮減による県税収入の確保などにより、全庁一丸となって解消するよう努めてまいります。

〔参考〕

(単位：億円)

区 分	20年度	19年度	増 減
県 税	7,981	7,972	9
減収補てん特例交付金	30		30
特別交付金(減税補てん)	27	5	22
実質的な県税( ~ ) A	8,038	7,977	61
地 方 交 付 税	1,320	1,497	177
臨 時 財 政 対 策 債	601	493	108
地方交付税等( , ) B	1,921	1,990	69
主要一般財源 A + B	9,959	9,967	8

## 【参考】

### 当初予算案の主要施策

#### 1. 県民の視点で総合行政を進める予算

##### 健康づくり・医療・福祉の連動

###### 健康県ちば宣言推進事業【新規】

8百万円

健康づくり・医療・福祉を取り込み、日本一の健康県を目指す「健康づくりちば宣言プロジェクト」を県民運動として展開していくための戦略的な広報を実施します。

###### 千葉県型地域医療連携パス構築事業【新規】

29百万円

急性期から回復期までの治療を担う医療機関の役割分担と連携について二次保健医療圏ごとに定める「循環型地域医療連携システム」の運用に向け、がんや脳卒中等の医療分野ごとに地域医療連携パスを作成し、県民や医療関係者と共有します。

###### 「かかりつけ診療所」機能強化事業【新規】

4百万円

患者の生活に密着した医療の提供や専門病院・福祉施設の紹介など、患者の最も身近な存在として様々な役割を担う「かかりつけ診療所」の資質向上を図るための取組や、地域の医療・福祉情報の提供を行う取組を支援します。

###### 在宅緩和ケアシステム構築モデル事業【新規】

3百万円

在宅のがん患者が、地域で治療を受けることができるようにするとともに、治療の初期段階から緩和ケアを受けることができるよう、地域がん診療連携拠点病院や医師会と、地域の診療所や訪問看護ステーションが連携していくためのモデル事業を実施します。

###### ちば食育活動促進事業

26百万円（ 15百万円）

四季を通して食材豊富な、農業県ちばの特徴を最大限に活かした千葉県独自の戦略的な食育政策を検討します。

また、企業・生産者・県民・行政等のパートナーシップによる「ちばの食育推進県民運動」の展開を図るほか、食育探検ツアーや小中学校における食と農の体験学習を実施します。

食からはじまる健康づくり事業 13百万円（ 10百万円）  
健康な食の環境づくりに向けた新たな県民運動を展開するため、子どもの頃からの適切な食習慣づくりの推進や企業との協働によるヘルシーメニューの普及、「ちばの食と健康楽（たのしみ）隊」による地域からの活動を促進します。

食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」作成事業 9百万円（ 11百万円）  
小学校における食育学習用教材として食育学習ノート「いきいきちばっ子」を作成・配布します。

がん診療連携拠点病院機能強化事業 1億44百万円（ 60百万円）  
がん診療連携拠点病院が行う医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等に要する経費に対し助成することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備します。

生涯にわたる健康・医療・福祉情報システムの構築支援事業【新規】 4百万円  
一人ひとりの状況に応じたオーダーメイド型の健康づくり・医療・福祉の実現に向け、ITを活用し、いつでもどこでも自分のデータが安心して見られ、医療機関・福祉施設等とも情報共有が可能になる情報ネットワークシステムづくりを支援します。

千葉県周産期医療ネットワーク事業【新規】 10百万円  
総合周産期母子医療センターである亀田総合病院に、救急搬送する妊婦の受け入れが可能な病院を案内するオペレーターを配置し、全県的に円滑な救急医療体制の整備を図ります。

障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業 78百万円（ 79百万円）  
「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別事案を解決するための相談活動や、県民各層の参加を得ながら進める「推進会議」の議論を通じ、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組を進めます。

障害者グループホーム等支援事業 67百万円（ 70百万円）  
グループホーム・ケアホーム等の入居者や、設置者・世話人等への助言・支援等を実施するため、中核地域生活支援センター等に支援ワーカーを配置します。



ドクターヘリ運営事業 2億80百万円（ 1億69百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリの運営費に対して助成します。平成20年度は新たに県南部へ2機目の配備を行い、県全域を15分圏内とする広域搬送体制を整備します。

医師確保推進事業 82百万円（ 90百万円）

将来、県内の自治体病院で勤務を希望する初期・後期臨床研修医及び県内大学院生を対象として、研修資金の貸与による待遇改善や将来の生活設計支援などを提供することにより、地域医療に従事する医師の確保に取り組みます。

医師確保・養成事業（特別会計病院事業） 5億24百万円（ 3億69百万円）

県立病院が一体となって、病院群形式による医師臨床研修（初期研修）を実施し、また、県立病院の高度な専門性を生かして専門医資格を取得するためのレジデント（後期研修）を実施することにより、将来、本県医療の中核を担う医師の確保・養成を図ります。

乳幼児医療対策事業 25億84百万円（ 23億85百万円）

保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、乳幼児の疾病にかかる医療費を助成します。平成20年10月から自己負担等の見直しを行い、通院医療費の助成対象を小学校就学前まで拡大します。

## 生活者の立場からの安全・安心な暮らしの確立

地震被害減災対策事業【新規】 71百万円

平成19年度に実施した地震被害想定調査の結果をホームページ等で県民に提供するとともに、調査結果をもとに地震危険度マップを作成し、公表します。また、調査結果から県の地震防災対策の問題点を抽出、再検討を行い、長期的な減災計画の策定などを行います。

自主防災組織緊急設置促進事業 5百万円（ 5百万円）

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、防災訓練や研修会などの開催、消火器などの防災用資機材の整備など、新規設置の自主防災組織の育成強化を図るために市町村が行う事業に対し補助します。

住まいの耐震化サポート事業 40百万円（ 40百万円）  
住宅の耐震改修や住宅・建築物の耐震診断等に係る市町村の補助事業に対して助成します。

県立学校耐震化推進事業 27億90百万円（ 27億75百万円）  
（債務負担行為 10億38百万円）  
県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、耐震化工事を実施します。

みんなでつくる安全で安心なまち支援事業【新規】 7百万円  
犯罪のない、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、防犯パトロール資機材の助成など、市町村が行う地域住民の自主防犯活動団体に対する活動促進の取組を支援します。

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 22百万円（ 7百万円）  
防犯の専門家や警察官OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校や学校安全ボランティアに対する指導・助言を実施するなど、家庭や地域をはじめ関係機関や団体と一体となった学校安全への取組を推進します。

私立幼稚園安全対策教育促進事業【新規】 20百万円  
私立幼稚園における教職員や幼児を対象とした安全教育を促進するとともに、地域と連携した幼児の安全対策の促進を図ります。

交通安全施設整備事業 90億33百万円（ 90億5百万円）  
多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機・道路標識や歩道等の整備、交差点改良等を行います。

- ・ 交差点改良等 64億38百万円
- ・ 信号・標識等 25億95百万円

高齢者になっても安心な地域生活確保事業 27百万円（ 29百万円）  
認知症や高齢者虐待、孤独死等に対する地域住民の理解を深め、地域で様々な分野の人たちが参加し、助け合い・支え合いのできるサポート体制の構築を支援します。

多重債務問題対策強化事業【新規】 19百万円

複数の借金を抱えて返済困難な状況に陥っている多重債務者が、どこにも相談できないまま借金の返済に追われ、家庭崩壊や自殺に追い込まれることがないように、いつでも相談できる24時間相談体制を整備するとともに、無料相談会やシンポジウムを開催します。

食品衛生監視指導体制の強化 69百万円（ 21百万円）

食品の安全・安心を確保するため、県内に流通する食品の監視指導を強化するとともに、衛生研究所に高精度の分析機器を導入し、食中毒菌や残留農薬の検査体制の充実を図ります。

食の安全確保対策事業 28百万円（ 16百万円）

県産農産物について残留農薬分析を実施するとともに、農産物等のカドミウム含量の新たな国際基準に対応し、カドミウム含量の実態調査等を実施します。

BSEスクリーニング検査事業 63百万円（ 75百万円）

BSE（牛海綿状脳症）に対する県民の不安を解消し、安全な食肉を提供するため、引き続き全頭検査を実施します。

## 一人ひとりの個性を活かす子育て・教育の支援

県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業【新規】 7百万円

地域に開かれた学校づくりを推進するため、全ての県立学校に地域の方々や保護者などを委員とする「開かれた学校づくり委員会」を設置します。

地域とともに歩む学校づくり推進支援事業【新規】 1億52百万円

学校・家庭・地域の連携を強化し、地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備するため、市町村のモデル校に「地域とともに歩む学校づくり委員会」を設置します。

私立学校経常費補助（一般補助） 311億90百万円（ 309億2百万円）

私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

私立学校経常費補助（特別補助〔幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費〕）

2億50百万円（ 2億50百万円）

預かり保育、休業日預かり保育、子育て支援活動を行う学校法人立幼稚園に対し助成し、保護者及び幼稚園の負担の軽減を図り、子育てを支援します。

豊かな人間性や規範意識をはぐくむ体験活動事業【新規】

23百万円

児童生徒の人間性や規範意識等の社会性を育むため、農山漁村における生活体験、自然体験などの活動を実施します。

「ちば・ふるさとの学び」テキスト作成プロジェクト事業【新規】

5百万円

千葉県歴史や文化、自然、産業をはじめ、地球温暖化、生物多様性、防災、食育など幅広い分野について「ちば・ふるさとの学び」として体系化し、児童生徒が郷土について学ぶことのできるテキストを作成します。

中高一貫教育校整備事業

53百万円（ 70百万円）

県立千葉高校を中高一貫教育校とすることに伴い、併設する県立千葉中学校の校舎及び屋内運動場を整備します。

地域子育て支援拠点事業

6億32百万円（ 4億93百万円）

安心して子育てができる環境整備を推進するため、地域における子育て親子の交流や子育てに関する相談・援助等を行う場となる子育て支援拠点の設置を促進します。

なのはな子育て応援事業

52百万円（ 52百万円）

在宅の親子を対象に、保育所等で在宅児と園児の交流や育児相談、体験保育等を実施する市町村に対し助成を行います。

まっ白い広場（プレーパーク）づくりモデル事業

11百万円（ 12百万円）

既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが想像力を生かし、自分たちの責任で異年齢の子どもたちと一緒に自由に遊ぶことができる遊び場の整備を推進します。

放課後児童健全育成事業 8億93百万円（ 7億40百万円）  
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を運営する市町村等に対し助成します。

放課後子ども教室推進事業 57百万円（ 57百万円）  
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施します。

特別支援巡回サポート事業 32百万円（ 32百万円）  
小中学校において、障害のある児童生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員等に対する助言、援助を行うため、各地域の拠点となる特別支援学校に専門職員を配置します。

特別支援学校分校・分教室整備事業 85百万円（ 80百万円）  
(債務負担行為 14百万円)  
特別支援学校の児童生徒数の増に伴う過密化に対応するとともに、高等部生徒の職業自立に向けた教育環境を整備するため、高等学校の余裕教室等を活用した分校・分教室の整備等を行います。

## 2. 次代の豊かさを確実なものとする予算

### 環境自治の実現

「地球温暖化防止と生物多様性保全」推進きゃらばん隊【新規】 25百万円  
地球温暖化防止と生物多様性保全を一体のものとして捉え、その必要性と一人ひとりの取組を訴えるため、県民、NPO、学生、企業等多様な主体の参画による「きゃらばん隊」を組織し、県内各地でリレーキャンペーンなどを実施します。

生物多様性保全モデル事業【新規】 20百万円  
タウンミーティングにおいて、県民やNPOなどから生物多様性についての課題の提示や事業の提案を受け、これらの様々な主体による生物多様性のための取組を促進してくとともに、モデルとなる具体的な事業に対してその経費の一部を助成します。

#### 生物多様性体験学習推進事業【新規】

11百万円

学校におけるビオトープを活用した学習機会を増やすため、中央博物館生態園を活用したフォーラムを開催するとともに、学校に関わる多様な主体がともに取り組む地域のビオトープの整備・活用事業を支援します。

ビオトープ...都市の空き地や校庭などに造成された生物の生息・生育空間。昆虫・魚・野鳥など小動物の生息環境や特定の植物の生育環境を意識した空間づくりが行われる。

#### 生物多様性を踏まえた社会資本整備のあり方検討【新規】

6百万円

生物多様性の視点を踏まえた、道路、河川、公園などの社会資本の整備のあり方について、調査・検討を行います。

#### 造林事業（森林吸収源対策間伐促進事業）【新規】

21百万円

京都議定書による森林吸収量の目標（千葉県分5,150ha）を達成するため、県の補助率の高上げなどにより、民有林における間伐主体の森林整備を促進します。

#### 「地球温暖化防止と生物多様性保全」に関する推進フォーラム【新規】

10百万円

G8洞爺湖サミット等において、平成20年3月に千葉で開催されるG20対話の結果に加え、これまでの千葉の取組や方向性を国内外に発信するとともに、サミット終了後、その成果や今後の取組に関するフォーラムを開催します。

### 「農業王国ちば」の確立

#### 「園芸王国ちば」強化支援事業

2億50百万円（ 1億50百万円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、産地戦略計画の策定及びこれに基づくハウス等施設化や共同利用機械の整備等を支援します。また、本県のトマト生産に壊滅的な打撃を与えるトマト黄化葉巻病の緊急対策として必要な資材等の導入に対し支援します。

#### 新産地づくり支援対策事業

30百万円（ 10百万円）

消費者や流通業者等のニーズに機敏に対応した新産地づくりに取り組み、販売額増加を目指した普及活動を展開するとともに、生産に必要な機械・施設等の導入に対し助成します。

「ちばエコ農産物」生産販売推進事業

36百万円（ 33百万円）

本県独自の認証制度である「ちばエコ農産物」の生産拡大を図るため、栽培技術の普及、販売・流通体制の強化等を支援するとともに、「ちばエコ農産物」の安定生産と産地の拡大を図るために必要な機械・施設等の導入に対し助成します。

有機農業支援事業【新規】

7百万円

農業の自然循環機能を増進する有機農業を支援するため、「千葉県有機農業推進計画（仮称）」を策定するとともに、有機農業希望者の研修受け入れ支援や有機農業に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行います。

県産和牛ブランド化推進事業

11百万円（ 9百万円）

県外から優良和牛繁殖雌牛を導入する畜産農家に対し、購入費用の一部を助成するとともに、受精卵移植技術を活用し、本県独自の優れた品質の和牛の改良と増殖を進め、県産和牛のブランド化を図ります。

県産豚肉知名度向上推進対策事業

9百万円（ 6百万円）

県産豚肉の単価向上及び販路拡大を図るため、県産銘柄豚肉の知名度アップを図るとともに、肉質に定評がある「中ヨークシャー種」のブランド化を促進します。

千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーンの推進

94百万円（ 53百万円）

・千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーン推進事業【新規】

50百万円

生産者や県内関係団体等が一丸となり、県産農林水産物の知名度向上とイメージアップのための統一的なプロモーション活動「千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーン」を年間を通して行います。

・千産千消・千産全消販売促進事業

32百万円（ 40百万円）

県産農林水産物の販路拡大のため、見本市・商談会や主要駅における定期市の開催などのセールスプロモーション活動を展開します。

・水産物販売促進対策事業

12百万円（ 12百万円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所との連携によるキャンペーンを展開します。

アグリトップランナー育成支援事業【新規】

13百万円

年間販売額3千万円以上の地域農業をリードするアグリトップランナーを育成するため、農業版ビジネススクールの開催、中小企業診断士や税理士等専門チームによる集中支援、企業的経営の実現への支援を行います。

農地・水・環境保全向上対策事業

2億6百万円（ 1億94百万円）

農村地域において農業者及び地域住民等が協力して立ち上げた活動組織による地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動と、環境保全に向けた営農活動に対して助成します。

イノシシ等有害獣被害防止対策事業

56百万円（ 38百万円）

有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施するイノシシ、サル、シカ等有害獣による農作物の被害を防止するための防護柵の設置に対し助成します。

また、イノシシ被害急増対策として、新しい防護システムの効果を検証します。

野生鳥獣総合対策事業

42百万円（ 38百万円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、サル・シカの生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施するサル・シカ・イノシシの捕獲事業に対して助成します。

## 元気な企業づくりによる経済の活性化

ちば中小企業元気づくり基金事業（特別会計小規模企業者等設備導入資金）【新規】

74億円

県、（独）中小企業基盤整備機構、地域金融機関が協調して80億円の基金を造成し、その運用益によって、県内中小企業の新技術の開発や販路開拓への助成、専門家チームの派遣、創業支援など、中小企業が元気になるための環境づくりを行います。



ちば新産業育成ファンド「第2号ファンド」設立事業【新規】 1億円

民間の資金を活用した官民連携による投資ファンドを組成し、成長企業への投資を行うとともに、投資先に対する経営支援を通じて、地域経済の中核となるベンチャー・中小企業の成長を促します。

創業・経営革新資金利子補給事業 31百万円（ 38百万円）

創業の促進及び中小企業の経営基盤の一層の強化を図るため、県制度融資を利用した女性や中高年者の創業企業及び経営革新企業に対して、利子補給を実施します。

地域資源ブランド化総合推進事業 8百万円（ 25百万円）

加工、生産、流通、販売の各段階を担う中小企業者が連携し、地域資源のブランド化を図る取組を支援するため、地域資源を活用した新商品の開発等に対する助成や専門家派遣を実施します。

サービス産業生産性向上モデル事業【新規】 4百万円

製造ノウハウやITの導入など、サービス産業の生産性向上のための取組をモデル事業として支援し、その成果を広く県内中小企業に普及します。

千葉新産業振興戦略推進事業 36百万円（ 47百万円）

バイオ、ものづくり、環境、ITなどの重点産業7分野の産業振興を推進するため、産学官ネットワーク体制の充実を図るとともに、プロジェクト・コーディネーター等を配置し、共同研究・製品開発、販路拡大等を支援します。

ものづくり人材育成のための専門高校地域産業連携事業 15百万円

地域産業を支える優秀な技術者を育成・確保するため、工業高校と地域企業等が連携し、地域企業による実習や実践的指導を行うことにより、生徒の技術力向上とものづくり人材の育成を促進します。

プラントメンテナンス人材育成事業【新規】 24百万円

京葉臨海コンビナートの生産活動に不可欠な、大規模生産設備の保全（プラントメンテナンス）に関わる人材育成を目的として、平成21年度から市原高等技術専門校にプラント保全科を開設するため、訓練用機器の整備等を行います。

### 3. 国際的な視野で多様な主体が築く地域づくり予算

#### 成田国際空港都市づくり

成田新高速鉄道の整備促進 61億7百万円（ 53億59百万円）

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その建設主体である第三セクター（成田高速鉄道アクセス株）に対し国及び関係市村等とともに、建設費補助を行い、整備の促進を図ります。

北千葉道路整備事業 40億円（ 38億68百万円）  
（債務負担行為 6億40百万円）

成田空港へのアクセス時間を大幅に短縮する北千葉道路について、成田新高速鉄道と並行する 期区間及び道路単独区間となる 期区間の整備を進めます。

（仮称）成田スマートインターチェンジ整備事業【新規】 1億円

国が地域活性化施策として推進しているスマートインターチェンジの社会実験制度を活用し、成田市小菅に成田空港方面へのスマートインターチェンジを設置することにより、成田市街や千葉ニュータウン方面からのアクセス向上を図ります。

成田国際空港周辺外客誘致フェア【新規】 8百万円

成田国際空港周辺観光を訪日観光の定番とするため、東アジア3国（台湾、韓国、中国）において、モデルルートを組み入れた旅行商品の造成・販売を行い、外国人観光客を空港周辺地域へ集中的に呼び込みます。

房総のむらにおける江戸時代風景の再現事業 1億円（ 1億2千万円）

房総のむらにおいて、国内外の観光客誘致やロケ地としての活用促進を図るため、武家屋敷や農家等の施設改修を行い、江戸時代の房総風景を再現します。

房総のむらを活用した地域活性化事業【新規】 10百万円

江戸時代の生活・文化をテーマとした歴史イベントの開催を通し、新たな観光資源の開発と地域産業の活性化を図ります。

## 個性と特色を生かした地域の活性化

### 協働型地域づくり総合推進事業【新規】

37百万円

地域の魅力や資源を活かし、自然・健康志向の高まりに対応する滞在空間を形成するなど、活力ある地域づくりを官民協働により実施します。

### 持続可能でコンパクトなまちづくり支援事業【新規】

2百万円

人口減少時代と高齢化社会の到来に伴い、今後のまちづくりは、歩いて暮らせる「コンパクトな集約型の市街地」を形成する視点が必要であり、今後、市町村が地域住民とともに進める様々なまちづくりに対して専門家の派遣などの支援を行います。

### 柏・流山地域における国際学術研究都市づくり推進事業【新規】

17百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、国際的な学術研究都市の実現を目指し、大学と地域の連携によるまちづくりを進めるため、トップリーダー会議等を開催するとともに、大学の知的資源を活用した新たなまちづくりの担い手の育成を支援します。

### 民・産・学・官共同ブレイメン型地域社会づくり普及事業【新規】

19百万円

皆が助け合い、支え合いながら地域で住み続けられるブレイメン型地域社会づくりの手法を確立するため、産・学・官と地域住民が一体となった共同研究を行います。

## さらなる連携の強化による魅力ある観光地づくり

### 観光立県全国キャンペーン事業

60百万円（ 75百万円）

ちばデスティネーションキャンペーンでの取組を一過性で終わらせるのではなく、全国からより多くの観光客の誘致を図っていくため、「ちばプロモーション協議会」を推進母体に秋の全県統一キャンペーンやマスメディアを通じたPR活動などを実施します。

### 広域周遊観光推進事業

14百万円（ 19百万円）

市町村の枠を越えた連携の強化及び観光客の県内滞在時間の長期化を図るため、広域周遊ルートの策定を行うとともに、観光資源の活用、イベントの開催、広報活動の展開などに広域的に取り組む地域に対し、事業に対する助成やアドバイザーの派遣を実施します。

参加体験型観光推進事業（中間支援システム確立実験事業）【新規】 2百万円

自然体験や農業体験を行おうとする観光客の利便性の向上を図るため、市町村、体験観光事業者、宿泊施設等が連携した一元的な受入体制の構築に取り組みます。

「グリーン・ブルーツーリズムinちば」推進事業 7百万円（ 8百万円）

都市と農山漁村の交流を促進し、千葉県型のグリーン・ブルーツーリズムの定着を図るため、体験農園等における簡易な施設整備や地域が一体となって都市住民を受け入れる体制の整備に対し助成するとともに、農業体験の指導等を行う人材を養成します。

南房総観光道路ネットワーク強化事業【新規】 5億33百万円

国の地域自立・活性化交付金事業を活用し、南房総地域の観光ネットワークの向上、充実を図るため、道路環境の整備を行います。

## 多様な主体による新たな連携の促進

第3ステージに向けたNPO活動推進計画の策定 6百万円（ 4百万円）

地域の課題解決に向けて活動している市民やNPOによるタウンミーティングを各地で開催し、平成21年度からの新たな「千葉県NPO活動推進計画」を策定します。

地域活性化プラットフォーム事業 25百万円（ 23百万円）

県民・NPO、県、市町村など様々な主体が連携して地域において取り組むべきテーマ（課題）を検討し、地域資源の活用や地域の核となる人材の掘り起こしとネットワークづくりを進めながら、地域の課題解決に向けた仕組みの構築を図ります。

ちばパートナーシップ市場（県とNPOとの協働事業提案制度）12百万円（ 6百万円）

地域のさまざまな課題を解決するため、NPOから提案を受け、選考委員会において選定された各種事業について、県とNPOが協働して取り組んでいきます。

千葉の里山・森づくりプロジェクト推進事業【新規】 20百万円

豊かな千葉の里山や森林への関心を高め、里山の活用・保全活動を推進するため、県民・NPO、企業、行政等の連携・協働により各種の先進的な取組を実施します。